

貸借対照表

2025年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	10,624	流 動 負 債	27,407
現金及び預金	1,106	短期借入金	21,219
受取預金	185	未払金	1,972
受取売上金	1,706	未払消費税	311
受取投資金	20	未払法人税等	389
短期貸付金	161	未払消費税	157
販売手数料	724	前払金	82
貯蔵資産	6,185	前受金	1,502
前払費用	92	前受収益	152
その他の流動資産	515	賞与引当金	124
倒引当金	204	賞与引当金	617
	△277	賞与引当金	422
		賞与引当金	108
		賞与引当金	346
固定資産	62,971	固定負債	35,866
鉄道事業固定資産	5,457	長期借入金	19,226
不動産事業固定資産	873	繰延税金負債	1,463
不動産事業固定資産	30,953	退職給付引当金	186
不動産事業固定資産	8,454	役員退職慰労引当金	807
不動産事業固定資産	6,431	関係会社事業損失引当金	283
不動産事業固定資産	856	事業整理損失引当金	116
不動産事業固定資産	32	保証金・敷金	75
不動産事業固定資産	202	その他の固定負債	5,906
投資その他の資産	9,710	負債合計	7,802
関係会社株証	2,206		63,274
有価証券	5,257	(純資産の部)	
長期前払費用	0	株主資本	7,795
その他の倒引当金	146	資本金	1,800
	2,265	資本剰余金	578
	△166	資本準備金	578
		利益剰余金	5,421
		その他の利益剰余金	5,421
		固定資産圧縮積立金	736
		別途積立金	2,200
		繰越利益剰余金	2,485
		自己株式	△4
		評価・換算差額等	2,526
		その他の有価証券評価差額金	2,526
		純資産合計	10,321
資 産 合 計	73,596	負 債 純 資 産 合 計	73,596

損益計算書

2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで

科 目			金	額
			百万円	百万円
鉄 道 事 業 営 業 利 益	営 業 収 入	益 費 失	1,683	185
			1,868	
索 道 事 業 営 業 損 益	営 業 収 入	益 費 益	348	61
			286	
不 動 産 事 業 営 業 利 益	営 業 収 入	益 費 益	9,798	1,081
			8,717	
ビジネスホテル事業営業利益	営 業 収 入	益 費 益	4,647	616
			4,030	
附 帯 事 業 営 業 利 益	営 業 収 入	益 費 失	2,857	191
			3,049	
全 営 業 外 収 入	受 取 の 外 払 他 の 利 益	金 益	1,343	1,382
			88	
営 業 支 出	そ の 他 の 利 費	金 益	630	1,431
			53	
経 常 特 別 補 別 損 失	利 助 損	金	195	2,130
			195	
特 別 固 定 資 産 圧 縮 損 失	引 当 金 繰 入 額	金 益	171	195
			254	
税 引 前 当 期 純 利 益	法 人 税 及 び 事 業 税 額	金 益	75	501
			135	
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	金 益	△164	1,825
			△164	
当 期 純 利 益				1,853

株主資本等変動計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			繰越利益 剰余金			
			固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金					
当 期 首 残 高	1,800	578	741	1,200	1,806	3,747	△4	6,121	
当 期 変 動 額									
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩			△4		4	-		-	
別 途 積 立 金 の 積 立				1,000	△1,000	-		-	
剰 余 金 の 配 当					△179	△179		△179	
当 期 純 利 益					1,853	1,853		1,853	
自 己 株 式 の 取 得							△1	△1	
自 己 株 式 の 処 分							1	1	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△4	1,000	679	1,674	△0	1,673	
当 期 末 残 高	1,800	578	736	2,200	2,485	5,421	△4	7,795	

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,429	8,550
当期変動額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		△179
当期純利益		1,853
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	97	97
当期変動額合計	97	1,771
当期末残高	2,526	10,321

個 別 注 記 表

I.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a.市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - b.市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- ① 販売土地建物…………… 個別法による原価法
 - ② 貯蔵品
 - a.貯蔵品…………… 移動平均法による原価法
 - b.商 品…………… 最終仕入原価法による原価法
- 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ① 賃貸用建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設…………… 定額法
- ② 1998年4月1日以降取得の建物並びに
2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物…………… 定額法
- ③ その他の施設…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- a.建物…………… 2～50年
- b.構築物…………… 2～60年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 その他の資産…………… 定額法
- (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (4) 長期前払費用…………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
 役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用はその発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、関係会社に対する貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

事業整理による損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容、及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 鉄道事業・索道事業

鉄道事業及び索道事業においては、輸送サービスの提供を行っております。サービス提供を完了した時点、又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産事業においては、分譲マンションの販売や不動産の賃貸を行っております。販売については顧客に商品を引き渡した時点で、賃貸については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(3) ビジネスホテル事業

ビジネスホテル事業においては、ホテル宿泊サービスの提供を行っております。宿泊についてはサービス提供の進捗に応じて、一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(4) 附帯事業

附帯事業においては、広告サービス等の提供を行っております。広告については一定の掲載期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(5) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

Ⅲ.収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅳ.重要な会計上の見積りに関する注記

1. 貸借対照表計上額

(1) 販売土地建物	6,185百万円
(2) 有形固定資産及び無形固定資産	53,261百万円

2. 金額の算出に用いた主要な仮定等

当社では、エネルギー価格や人件費の高騰により影響を受ける事業が多く、これらにより翌事業年度以降の業績に影響が見込まれますが、物価の上昇に合わせた販売価格への転嫁を行うことで、長期的な利益の減少はないとの仮定の下、販売土地建物における正味売却価額、固定資産の減損における将来キャッシュフロー等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、物価上昇に合わせた販売価格への適切な転嫁が進まない場合には、将来において多額の損失が発生する可能性があります。

V.貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土地	2,058百万円
その他の有形固定資産	10,880百万円
計	12,938百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	4,677百万円
長期借入金	17,110百万円
保証金・敷金	743百万円
計	22,531百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,087百万円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	52,341百万円
土地	22,108百万円
建物	23,601百万円
構築物	4,298百万円
車両	1,246百万円
その他	1,086百万円
無形固定資産	717百万円

4. 保証債務

関係会社の仕入債務	276百万円
-----------	--------

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,121百万円
長期金銭債権	160百万円
短期金銭債務	13,080百万円
長期金銭債務	1,359百万円

6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	7,635百万円
------------------------------------	----------

Ⅵ. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	19,335百万円
---------	-----------

2. 営業費	17,952百万円
運送営業費及び売上原価	5,468百万円
販売費及び一般管理費	9,167百万円
諸税	957百万円
減価償却費	2,359百万円

3. 関係会社との取引高	
営業収益	3,262百万円
営業費	2,411百万円
営業取引以外の取引	1,134百万円

Ⅶ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	7,842株
------------------	------	--------

Ⅷ.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	136百万円
賞与引当金繰入超過額	184百万円
退職給付引当金繰入超過額	163百万円
役員退職慰労引当金繰入超過額	87百万円
その他の引当金繰入超過額	58百万円
投資有価証券等評価損否認	433百万円
有形固定資産有姿除却等否認	25百万円
減価償却費償却超過額	297百万円
減損損失否認	1,110百万円
資産除去債務否認	451百万円
販売土地建物評価損否認	45百万円
繰越欠損金	376百万円
その他	76百万円
繰延税金資産小計	3,447百万円
評価性引当額	△3,114百万円
繰延税金資産合計	333百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金認容	△320百万円
資産除去債務資産計上額	△218百万円
その他有価証券評価差額金	△1,056百万円
退職給付信託設定損益	△198百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△1,796百万円
繰延税金負債の純額	△1,463百万円

IX.関連当事者との取引に関する注記
子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	しずてつ ジャストライン(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入 (注2)	4,154	短期借入金	3,689
				支払利息 (注2)	20		
子会社	(株)静鉄ストア	所有 直接100%	施設の賃貸 回収事務代行 役員の兼任	施設の賃貸等 (注5)	1,556	保証金・敷金	759
						前受収益	117
				回収事務代行 (注3)	903	預り金	925
子会社	トヨタ ユナイテッド 静岡(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入 (注2)	677	短期借入金	882
				支払利息 (注2)	3		
子会社	静鉄 プロパティ マネジメント(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 役員の兼任	資金の借入(注2)	1,236	短期借入金	1,254
				支払利息 (注2)	6		
子会社	静鉄 ホームズ(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 建設工事の発注等 役員の兼任	貸倒引当金戻入額 (注4)	61	貸倒引当金	214
				関係会社事業損失 引当金繰入額 (注4)	51	関係会社事業 損失引当金	105
子会社	静鉄建設(株)	所有 直接100%	金銭の貸借 建設工事の発注等 役員の兼任	資金の借入 (注2)	1,687	短期借入金	1,680
				支払利息 (注2)	8		

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) グループ内の資金を統合管理するCMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものであり、取引金額には当期中の平均借入残高を記載しております。なお、借入利率については市場金利を勘案して合理的に算出しております。

(注3) (株)静鉄ストアが顧客に販売した代金の回収事務を当社が代行したことによる同社に対する預り金であり、取引金額は当期中の平均預り金残高を記載しております。

(注4) 静鉄ホームズ(株)の債務超過により、貸付金等債権額を貸倒引当金繰入額として、債権額を超えて負担する損失見込額を関係会社事業損失引当金繰入額として計上しております。

(注5) その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。

X.1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	345円 53銭
2. 1株当たり当期純利益	62円 5銭

XI.減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用 途	場 所	減 損 損 失	
		種 類	金 額
事業用資産	牧之原市	土地	180
		建物他	33
	静岡市	建設仮勘定	40
		計	254

当社は、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

事業用資産について、使用可能期間の短縮ならびに市場価値の下落により回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は、使用価値と、市場価額を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、土地等の正味売却価額は近隣基準地の標準価格を基準にして合理的に算定しております。